

# 終戦直後の「米国軍寄贈USAFI発行EM本」について

—嵯峨野高女旧蔵本の発見から寄贈経緯の明確化まで—

多 田 英 俊

令和3年3月31日発行  
『戦後教育史研究』第34号抜刷

明星大学戦後教育史研究センター

## 正誤表

p.15 注(8)…誤 *I May 1946, p6*, → 正 *I May 1946, p6*,

p.16 注(19)…誤 「昭和 23.3.10 領収書付発送 → 正 「昭和 23.3.10 付領収書発送

p.19 注(83)…誤 『文部時報』 847p. 25, 1948: 同誌 848p. 54, 1948。

→ 正 『文部時報』 847p. 25, 1948.3: 同誌 848p. 54, 1948.5。

Education Manual については下記論文をご参照ください。

多田英俊 「アメリカ陸軍省 Education Manual について—戦後日本の「再教育・頭の切り替え」用に寄贈された教科書の全容—」

『戦後教育史研究』第 35 号 pp65-87, 2022 年 3 月

[www.ongyoku.com/00EM/index.html](http://www.ongyoku.com/00EM/index.html) をご参照ください。

# 終戦直後の「米国軍寄贈USAFI発行EM本」について

## — 嵯峨野高女旧蔵本の発見から寄贈経緯の明確化まで —

多田英俊\*

### I. はじめに

2017年3月、京都府立嵯峨野高等学校（以下本校）図書室を整理中、40種60部の洋書を発見した。表紙下部にUnited States Armed Forces Institute（USAFIと略称される）、上部にWar Department Education Manual（以下EM本）とあり、タイトルと内容から歴史、数学、会計、農業などの教科書と判断された。表紙には「米国寄贈／販売禁止」印と「嵯峨野高等女学校」印があり、背には英数字の分類記号の三段ラベルが貼付されていたが、受入年月日や蔵書番号等は見当たらず、本校所蔵印もなかった（図1）。

このEM本は、嵯峨野高等女学校（以下高女）廃校（1948年3月）後、本校（1950年4月開設）に帰属したと考えられるが、途中二年間の断絶もあり、本校図書原簿に記載がな

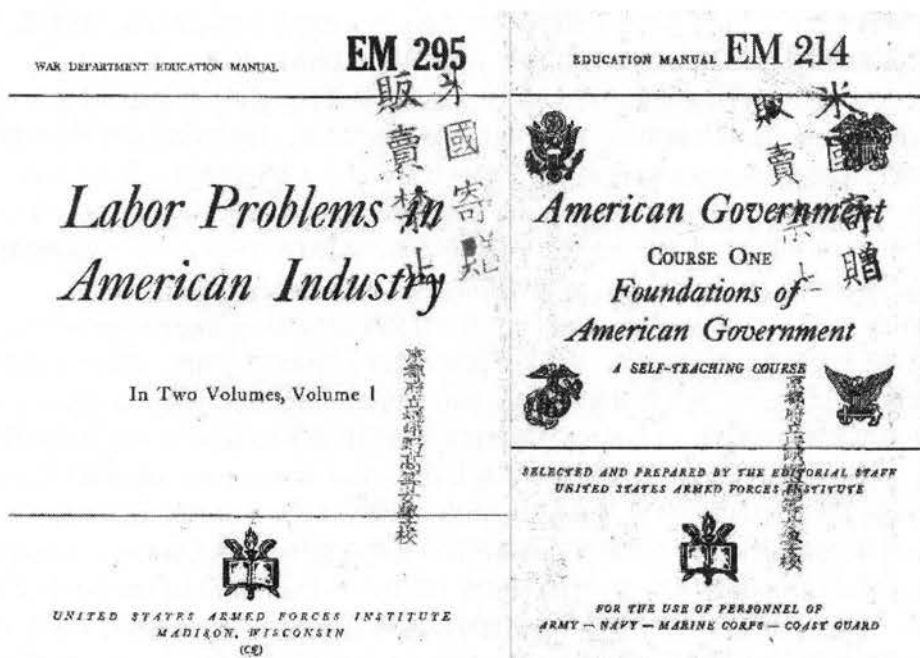


図1. 寄贈EM本の2様式の表紙（注4）：「米国寄贈／販売禁止」印と「京都府立嵯峨野高等女学校」印が存在

\*京都府立嵯峨野高等学校司書教諭

く、高女の図書原簿等も廃棄されており、寄贈時期、寄贈者、押印の意味も不明であった。

考察を進めるにあたり、参考となりそうな書籍等を当たってみたが、EM本について言及した文献は乏しく、EM本およびEM本寄贈についての先行研究は見出せなかった。そこで、国立国会図書館日本占領関係資料等を渉猟したところ、「USAFI texts」等のGHQ/SCAP（連合国軍最高司令官総司令部）文書により<sup>(1)</sup>、1948年1月に48万部、231トンにおよぶ大量のEM本が全国の学校に寄贈された事実が確認され、EM本寄贈の経緯を詳細に明らかにできたので、ここに報告する。なお、本論攷の性質上、寄贈経緯を明確化する原文書等についての引用注が多くなることを、あらかじめ断っておく。

## II. EM本について

寄贈の経緯を述べるにあたり、まず、EM本とはどのようなものであるかについて略述する<sup>(2)</sup>。EM本とは、USAFIが作成した高校またはカレッジ水準の教科書で、Army Education Program（以下AEP）とUSAFIの通信教育コース（self-teaching courseなど）で使用された。AEP用コース目録にはEM本約250コース、320タイトルが、Agricultural、Mechanical and Technical、Business（Small Business Seriesを含む）、Arts and Sciences（Spoken Language Seriesを含む）、Literacy Training、Militaryに分類され、掲載されている<sup>(3)</sup>。

USAFIの前身は、陸軍兵士が余暇（off-duty）に受講する通信教育のため1941年12月に創設され、1942年4月に運営を開始したArmy Instituteで、兵役で中断された教育を退役後に継続できるようにすることも目的の一つであった。1942年9月には海軍、海兵隊、沿岸警備隊の隊員も登録できるようになり、1943年2月にUSAFIと名称を変更した。

USAFIはその教科書を市販の高校・カレッジ用教科書から選択し、元版のままあるいはself-teaching text用に編集し、元版の出版社が出版したが、1943年9月に既刊分の再刊も含めて名称をEducation Manualとし、EM+3桁のコース番号が表紙に表示された<sup>(4)</sup>。各コースの教本は1冊の例が多いが、2から4分冊となっている例があり、また、1つの科目が2コース以上の教本に分かれている例がある。各EM本コースについてAEP指導者用の*Instructor's Course Outline*、学習評価用のend-of-course testが用意された<sup>(5)</sup>。

Army Education Programとは1944年9月15日に*Readjustment Regulation*の一つとして制定された陸軍の教育計画で、戦闘終了地域で帰国・退役までの期間、軍隊としての仕事は最小限にとどめ、残りの勤務時間（on-duty）内に、市民生活に復帰するための（a）5年生相当の初等教育、または（b）職業技術・専門技術またはそのための基礎的授業を、各部隊にunit schoolなどを設置し実施した<sup>(6)</sup>。War Department（陸軍省）Special Services Divisionは1943年11月からAEPのための準備をはじめ、USAFIはEM本作成のほか、海外支部を設置し、上記教育計画発出後は必要な資材の輸送を開始し、European Theater of Operations（ヨーロッパ作戦戦域（ETO））へのEM本送付は1944年12月で200万部、1945年8月1日のETOでのAEP実施時に360万部に達した<sup>(7)</sup>。日本でも第8軍（日本占領任務を担当）では1946年1月に73のAEP schoolが活動を開始し<sup>(8)</sup>、USAFI Tokyo branch（USAFI東京支部）が開設された<sup>(9)</sup>。Servicemen's Readjustment Act of 1944により、退役後の高等教育や職業訓練に対して経済的援助が行われることとなり<sup>(10)</sup>、復員退役軍人の大学などへの入学者がみこまれることから、軍での教育を民間の学校が評価す

際の基準の整備が併せて実施された<sup>(11)</sup>。USAFIは1946年11月にEM本70コースを廃止しており、寄贈EM本のうち50タイトルがこの廃止コースに該当する<sup>(12)</sup>。

### III. EM本に関する先行研究

ここで、冒頭で述べたEM本への言及がある文献について略述しておく。

池田菜採子は*Spoken Japanese*のバージョンの一つであるEM本に言及しているが、「豊富な教材」の一部としてEM本17タイトルを挙げた上で、「EMについての先行研究は特に見当たらず、一体何冊ぐらいのEMが準備されていたのかなど今後研究してみたい課題である。」と記すにとどまり、また、「米国寄贈／販売禁止」印のある*EM506 Spoken Chinese*と*EM529 Spoken Dutch*の表紙画像を示すが、押印についての言及はない<sup>(13)</sup>。

今村泰子はEM本について、「更に高度な—それこそ専門的といってい—教科書」、「今では現物を見る機会もほとんどないが、本の表紙の片隅にEMと印刷された本が大学に進もうとしている兵士たちに配布されていた。」として*EM603 Discovering Music*の標題紙を示し<sup>(14)</sup>、北美幸は注で「本学図書館には、Education Manualというアメリカ兵用の教科書（技術書）も多数所蔵されているが、これらの中にCIE図書館のスタンプが押されているものがあるかどうかは未確認である」と記すが、いずれも寄贈EM本への言及はない<sup>(15)</sup>。

内藤正子は*EM506 Spoken Chinese*に言及するが、EM本と特定せず、寄贈EM本についての言及はない<sup>(16)</sup>。

Fallisは陸軍省発行マニュアル調査を行い、Field Manual、Technical ManualとともにEM本に言及するが、EM本のカタログなどの参照もなく、EM本30タイトルを列挙するにとどまっている<sup>(17)</sup>。

また、三石初雄は『アメリカ教科書の研究』から「連合国軍最高司令官から、文部省を通じて、全国の諸学校に寄贈せられた「米国戦時教育文庫」も所蔵している。」と引用し<sup>(18)</sup>、柴静子も香川大学文書により「48年3月10日に追加124冊」としているが、いずれも寄贈EM本についての言及はない<sup>(19)</sup>。

小滝陽は、傷病兵教育の内容としてUSAFIのテキストと名を挙げるのみであり<sup>(20)</sup>、林雅代はUSAFIの通信教育について論考主題との関わりから言及しているが、その教科書であるEM本についてはまったく触れていない<sup>(21)</sup>。

以上のように、探索しえた文献では、EM本の記述は断片的であり、USAFIも含めたEM本についての体系的な記述はみられず、当然、EM本寄贈についての言及もなかった。

### IV. EM本寄贈の目的

日本人の再教育（reeducation）と頭の切替え（reorientation）のための教科書などを緊急に必要としていたGHQ/SCAP Civil Information and Education Section（民間情報教育局CIE）が、GHQ U.S. Army Forces, Pacific（米太平洋陸軍総司令部AFPAC）発行のAEPのコース目録を検討し（図2）<sup>(22)</sup>、そこに掲載されているEM本が上記の目的に有用であると判断したことが、CIEのEM本寄贈の端緒となった<sup>(23)</sup>。

日本への寄贈の根拠となったのは、1946年7月16日付けでWDSCA（War Department,

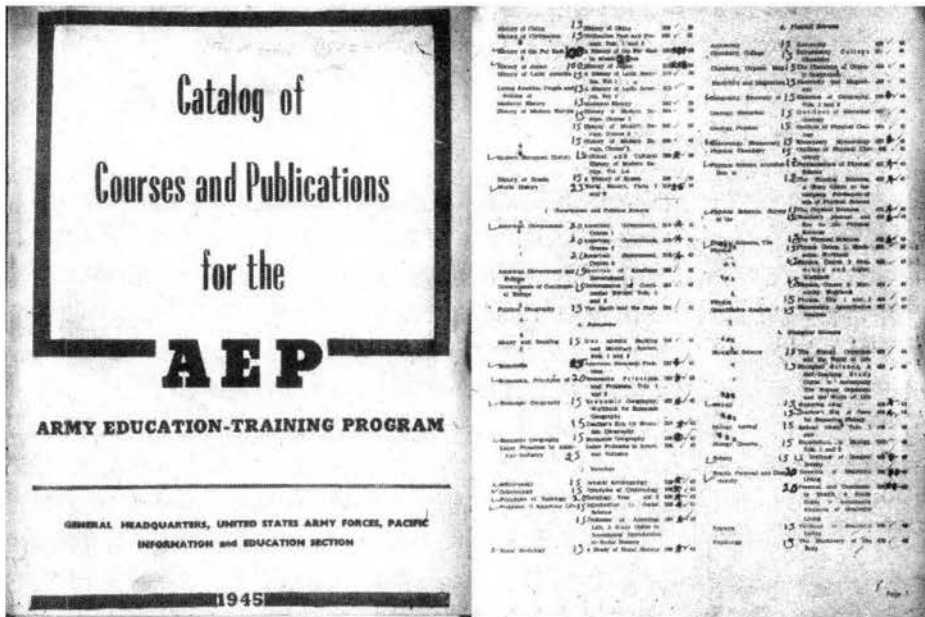


図2. 「AEPコース目録」表紙（注22）と15等の数字の書き込み（注30）

Special Staff, Civil Affairs Division（陸軍省専門部民政部）からCINAFAPAC（米太平洋陸軍総司令官）に宛てた電信である<sup>(24)</sup>。オーストリア教育省からの軍の余剰教科書30トン放出要請に対して、オーストリアの学校で使用するため放出を承認したこと、過剰なAEP用教科書は余剰として占領地域での再教育、頭の切替えのために使用可能であること、さらに、同様の放出に際し、教科書の種類と数量の報告を要請することという内容で、ドイツでの20トンの教材の配布が有効であったことも言及されている<sup>(25)</sup>。

一方、CIEは寄贈の具体的な目的について、1947年9月10日の書簡では日本では深刻な紙不足のために、教科書など教材の発行が必要最小限にも満たないためとしている<sup>(26)</sup>。1947年の教材用紙需要163,529,216ポンドに対し、1月の教科書印刷会社在庫は2,538,100ポンド、経済安定本部による1月の用紙割当は2,083,333ポンドであり、しかも実際の調達量は434,000ポンドにすぎなかった<sup>(27)</sup>。CIEは、昭和22年度からの六三三制などの教育改革には教科書の徹底的な改訂が必要で、その遅れは改革の遅れを意味するとして、新聞社がタブロイド判発行など自主的な削減に応じたことから、新聞用紙660万ポンドを教科書用に当てるとのNugentの談話を3月2日に発表したが<sup>(28)</sup>、昭和22年度の教科書発行は予定の60%にとどまった。古紙を表紙の原料にしたり、次年度に教科書を再利用するなど、用紙不足などによる教科書出版の遅延はその後も持続した。上記目的に加え、寄贈はまた「軍国主義が支配的であった時代は、英語で書かれた教科書が当局の意向で使用しにくい状況にあり、高等教育機関の図書館では最新の教科書が欠乏していた」ことも結びつけられている<sup>(29)</sup>。とはいえ、こうした教科書不足に対して、実際の教育現場での寄贈EM本のどのような用途を期待したかについては不明である。

## V. 第8軍からCIEへの移管

CIEは1946年7月中旬および8月8日に第8軍Information and Education Section (情報教育課I&E) と会談し、放出可能なI&Eの余剰EM本の存在を確認し、移管について陸軍省民政部に確認後、8月27日にI&Eに書信を送り移管を依頼している<sup>(30)</sup>。この時点の要求部数は261タイトル各15部以上という小規模なものであった。翌1947年5月30日、陸軍省は横浜に保管されている50万部の余剰EM本を日本向けに使うことを助言し<sup>(31)</sup>、その後6月2日に、第8軍は所有している約75万部の余剰EM本を日本の学校で補助教材として使用するための無償放出許可をGHQ/SCAPに求めている<sup>(32)</sup>。

1947年7月3日、CIEは横浜の第8軍司令部と電話会談して在庫分の余剰EM本のタイトルと数量のリストを要求し<sup>(33)</sup>、その後「EM本在庫目録」を受領している(図3)<sup>(34)</sup>。文部省にも業務や費用の負担がかかることから、EM本移管に着手したことを文部省に説明している<sup>(35)</sup>。

9月10日にCIEはTI&E (I&Eから改称) に書信を送り、「1946.8.27の書信から1年の間

*from Miss Hathaway  
Army*

*Harrison*

ITEM NO	STOCK NUMBER AND DESCRIPTION	NUMBER OF UNITS	UNIT COST
1	EM 100 English Grammar	3959	.19
2	EM 101 Mechanics of English	743	.14
3	EM 102 Building Good Sentences	1509	.18
4	EM 109 From Beowulf to Thomas Hardy, 4 Volumes	1201	2.28
700 5	EM 130 Shakespeare	2294	1.44
6	EM 132 Modern American and British Poetry. Vol. I-America Vol. II-British	394	1.12
7	EM 156 Improve Your Reading-Book 2	1724	.21
8	EM 157 Improve Your Reading-Book 3	1198	.22
9	EM 158 Improve Your Reading-Book 4	1932	.26
10	EM 160 Meet Private Pets. A Soldier's Reader	13406	.13
11	EM 161 Learning to Read. A Workbook to Accompany EM 160	11125	.21
12	EM 163 Arithmetic For Everyday Life	12070	.09
13	EM 260 American History, Course I,	3014	.21

*These are  
Army  
Library  
program  
checked  
and  
submitted  
from  
Harrison*

図3. I&Eからの「EM本在庫目録」(注34)：各コースの数量とunitあたりの単価掲載

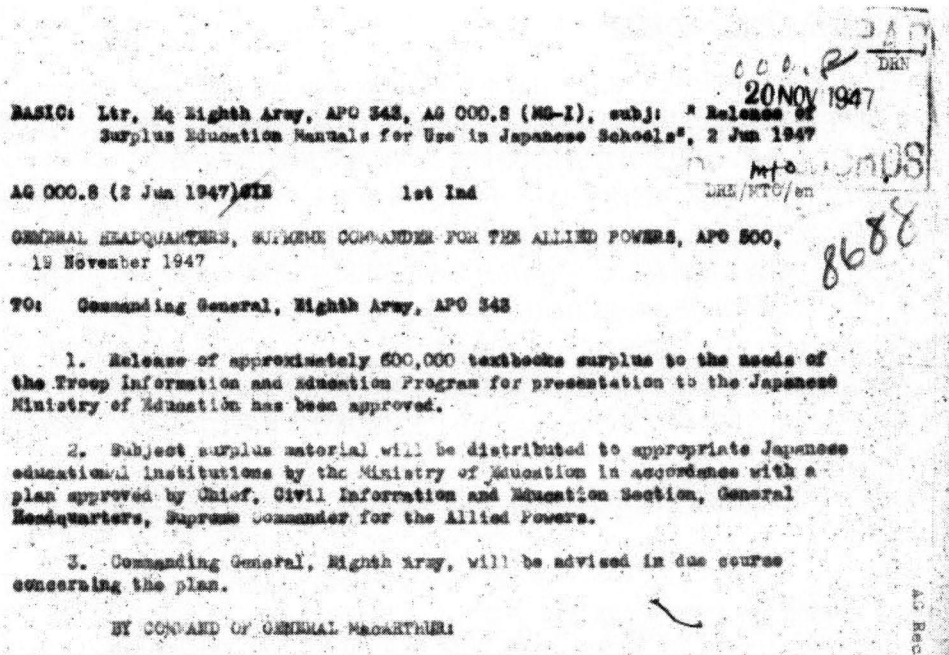


図4. EM本寄贈承認書信,1947.11.19 (注39)

に何回か口頭で依頼しており、「EM本のような教材が緊急に必要で」あり、「必要とされている50万部もの教科書を陸軍省の承認後1年も放置したと知られたら、貴司令部は困惑するのではないかと」<sup>(36)</sup>、EM本寄贈の早急な実現を強く求めている。

10月14日のCIEとTI&Eとの担当者会談で、CIEは「改訂EM本リスト」を提出し、横浜倉庫からのEM本の文部省による移送など移管に関する詳細が検討され、また、著作権に関してはCIEで確認することとなった<sup>(37)</sup>。当日、TI&EのChiefから書類が準備できれば、教科書放出は承認されるだろうと告げられ、数日で承認されるとの予測であったが<sup>(38)</sup>、TI&Eの約60万部の余剰EM本の文部省への寄贈がGHQ/SCAPにより承認されたのは1ヶ月後の11月19日であった(図4)<sup>(39)</sup>。文部省には書信受領前に伝えられている<sup>(40)</sup>。

早急な実現を強く求めていたにもかかわらず、このように交渉が長期にわたった原因について、CIE側文書には、I&Eでの正確な過剰量の調査完了の遅れと<sup>(41)</sup>、EM本が余剰とされたことによる手続きの必要性とがあげられている<sup>(42)</sup>。寄贈部数に関しても、上記のように10万部単位でゆらぎが見られる。

## VI. 余剰について

ここで、寄贈EM本が余剰 (surplus) とされている点について言及しておく。余剰とは、アメリカで戦後処理のため、政府の国内外の余剰財産の分配を通じて戦時経済から平時経済への移行を助けることと、そのためのSurplus Property Board (余剰財産理事会、後にWar Assets Administration (戦時資産管理局) が担当した) の設置を目的とした、



1944年成立の余剰財産法 (Surplus Property Act of 1944) により、余剰財産と宣言された不要な財産を示す<sup>(43)</sup>。

第8軍が所有する過剰 (excess) の35,000部の図書についての実例がある<sup>(44)</sup>。Far East Command (極東軍) は1948年1月4日に不要であることを確認し、その後余剰 (surplus) 財産として、1948年7月21日にForeign Liquidation Commission (対外清算委員会) に処理を委ねて競売に掛けることになり、余剰財産処理の規則に沿って処理している<sup>(45)</sup>。ちなみに、この35,000部はCIEが1947年11月21日からCIE図書館用に移管を希望していたが、無償移管にかかる依拠すべき規則が確認できずにいたものであった。最終的にはCIEの請求から1年後、1948年8月16日の陸軍省からの承認を根拠に、「過剰」な32,000部の無償移管が認められ、余剰財産ではないため海外清算委員会への委任が取り消された。このように、余剰とは法の下で厳密に定義された用語である。寄贈EM本に関しては、すでに述べた陸軍省の電信を根拠として<sup>(46)</sup>、余剰財産ではあるが日本への寄贈が認められた。

EM本が余剰財産とされた事例は他にも、1947年10月にTI&EがEM本28,000部を余剰財産として米本国へ返送した例<sup>(47)</sup>、米本国で戦時資産管理局が1948会計年度にドイツへ293,248部の余剰EM本を寄贈した例<sup>(48)</sup>、Library of Congress (議会図書館) がVeterans Administration (退役軍人局) を介して1,525,956部以上の余剰EM本を米国内教育機関に配布した例等がある<sup>(49)</sup>。このような大量の余剰が生じた理由は不明だが、対日戦終結を対独戦終結後1年以上とした予測が大きく変化し、兵員の本国への帰還が急速に進み<sup>(50)</sup>、陸軍の兵員数も、1945年の826万人から1946年に143万人、1947年に68万人へ減少し<sup>(51)</sup>、EM本の在庫が過剰となったとも推測される。

## VII. 寄贈EM本の寄贈先、タイトル数、部数

寄贈先としては、まず、地方の教育関係者の参考文献としての利用を目的とした地方軍政部教育課図書室、次に教科書編纂者のために米国教育文庫、第三に教員養成校であり、また、学部の特長性などに対応した配分も考慮された<sup>(52)</sup>。軍政部、米国教育文庫、教員養成校のほか大学学部、予科、旧制高等学校、専門学校、実業学校、旧制中学校、高等女学校の計5798校 (機関) に935,255部を配布する計画書が、1947年8月6日にOrrへ提出されている<sup>(53)</sup>。実際の寄贈先は軍政部46、米国教育文庫13、教育機関4,323で<sup>(54)</sup>、大学学部102、高等学校33、専門学校407、教員養成校140、実業学校1,302、中等学校848、高等女学校1,491であった<sup>(55)</sup>。大学は大学学部別配分であるため、同一の大学で複数の学部に寄贈されたことになる。また、嵯峨野高等女学校のほかにも臨時教員養成所など、1948年3月31日で廃止になる学校に寄贈された。

寄贈EM本のタイトル数について、CIEは、8月の時点では、I&E提示のEM本在庫目録219タイトルにいくつかのタイトルを追加し、また、初学用、軍用事務などの不要タイトルを削除し、218タイトルとする案であった<sup>(56)</sup>。10月に127タイトルの「改訂EM本リスト」をI&Eに請求したが<sup>(57)</sup>、最終的にCIEに移管されたのは125タイトルであった<sup>(58)</sup>。CIEが移管予定部数を元に作成した「割当区分表」では (図5)<sup>(59)</sup>、軍政部へは移管数が50部の *EM874 Pork Production* を含む125タイトル、米国教育文庫へは124タイトルの配分とされたが、米国教育文庫配備EM本は *EM874* を含む125タイトルとする資料もある<sup>(60)</sup>。教育機

EM #	Quantity	M.G.	Universities										Semmons						
			Taylor Lithonia	Normal	Law	Literature	Sci. M. Sci.	Medicine	Engineering	Science	Agric.	Common	Lib. Art	Lib. Phil.	Indus. Eng.	Agric.	Common	...	
130	700	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
202	4000	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
203	4700	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
204	5700	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
205	6300	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
206	4900	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
214	8900	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
215	8900	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
216	5900	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
219	4900	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61
221	2900	49	13	140	16	19	13	18	13	7	6	6	3	33	174	65	35	23	61

図5. 「割当区分表」(冒頭部分)(注59):130以下のEM本コース番号と軍政府(MG)、米国教育文庫、教員養成校等の分類群別の配布数記入

関への配布は最大で122タイトルであり、一校あてに同一タイトルが最大で60部割り当てられた。東京女子高等師範学校、広島臨時教員養成所へは「割当区分表」通りにEM本が寄贈されたことが、残されている資料により確認された<sup>(61)</sup>。また、「割当区分表」では *M972 Mathematics Essential to Electricity and Radio* 250部が日本放送協会に予定されていた<sup>(62)</sup>。

寄贈部数は、CIEの当初の計画案の935,255部から減少し<sup>(63)</sup>、実際に発送されたのは481,003部で、1タイトルにつき68部(*EM874*)から18,937部(*EM728 Essentials of Business Arithmetic*)であった<sup>(64)</sup>。474,754部とする記事があるが<sup>(65)</sup>、別配送の軍政部分49セットおよびCIE内の米国教育文庫分1セットの6,249部を除いた部数で、いずれも米軍管轄下組織のため、寄贈分から除外したとも考えられる。他に、482,928部とする記事もある<sup>(66)</sup>。

寄贈EM本についてGHQ/SCAP文書では「copies」、「volumes」などが使用され、本稿でも「部」を使用しているが、寄贈EM本はEMコースを単位(unit)として扱われており<sup>(67)</sup>、寄贈EM本中には分冊となっている例が21コースあるため、481,003部(unit)の分冊も数え上げると558,990冊となることを付記しておく。

## VIII. 寄贈の時系列

次に、寄贈余剰EM本が諸学校へ届くまでの過程を、時系列に沿って示す。

1947年3月、CIEは米国軍のEM本寄贈に関連して、文部省に都道府県別学校種別統計の3月25日までの提供を求めている<sup>(68)</sup>。まだEM本移管が確定していない段階であり、日本側への早急な対応要求が見て取れる。

発送については、日本出版配給株式会社(以下日配)が文部省と契約して担当すること

となり、11月22日にCIE・文部省・日配の、12月3日にはCIEと日配との会議が開催され、作業の詳細が決定されている。この会議において、CIEが「米国寄贈／販売禁止」(Gift from the United States - not to be sold) 印の図書表紙への押印を指示した<sup>(69)</sup>。

12月8日から10日の間に、EM本はCIEが受領後、日配が第8軍横浜倉庫から日配錦町倉庫に移送した。日配の以降の作業については、日配のCIEへの週報に詳細が記録されている<sup>(70)</sup>。それによると、12月27日には「米国寄贈／販売禁止」の押印も完了し、寄贈EM本総数は汚損品・目録外品を除き125タイトル481,003部となった。学校教育局、教科書局、教育施設局の三局合同の寄贈教科用図書配給委員会で決定した各校への割当表を受け取り、1月13日から各校への発送をおこない、1月30日にはすべての発送を完了した<sup>(71)</sup>。受領側でも、「昭和23年1月20日」<sup>(72)</sup>、「2月12日会議録 四. 米国寄贈図書125種到着」<sup>(73)</sup>、「昭和23年2月17日」<sup>(74)</sup>、「進駐軍 昭和23年2月 War Department Education Manual 約500冊」<sup>(75)</sup>、など1月から2月の受領が確認される。

その際、CIEが作成したフローチャートに従い(図6)、EM本送品票が第8軍軍政部から各地方軍政部に送られ、EM本受領が監査された<sup>(76)</sup>。第1軍団では傘下の19軍政部(近畿・東海北陸・九州)に対し、3月分月例活動報告での監査結果の報告を求め<sup>(77)</sup>、14軍政部から報告があった<sup>(78)</sup>。そこには、送品票の520部に対して88部の受領(岐阜師範学校)など、送品票と実際の受領部数・受領タイトルとの相違が見られた例、大分では6校にEM本が寄贈されず、逆に廃校5校へ送付されていた例などがあり、日配の発送またはその元となった文部省の割当表に誤りがあったと思われる。上記第1軍団の指示文書中に「EM本全タイトルはGHQ/SCAPにより検閲が済んでいて、使用禁止となることはない」とあるが、米国教育文庫に配布された陸軍省からの教科書もCIEのInformation Division(情報課)による検閲を受けており、米国書籍・雑誌についても検閲が行われていたこと

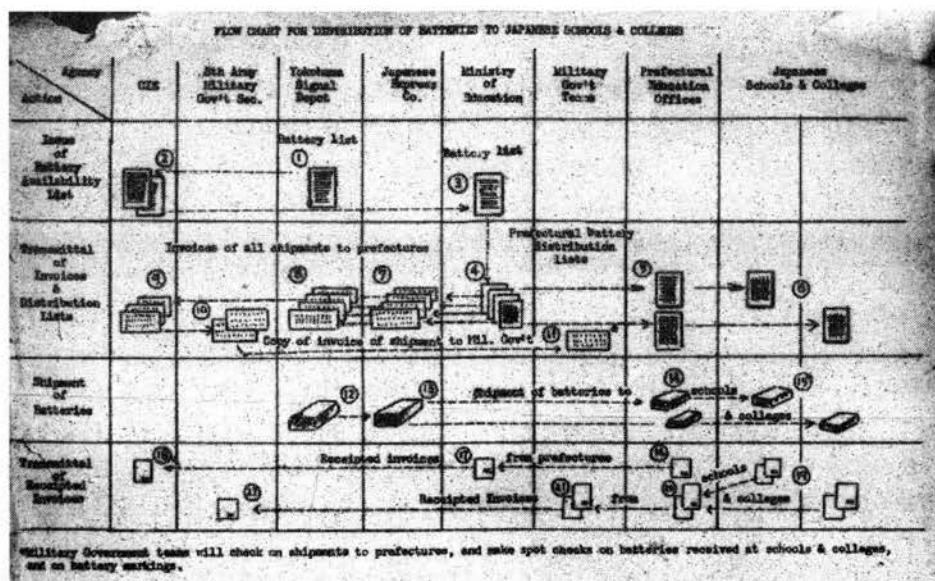


図6. CIE作成の「フローチャート」(注76): 地方軍政府への送品票の送付も含有

がわかる<sup>(79)</sup>。

経費負担等については以下の通りである。文部省は日配への監査を行った後、配布総経費を配布部数で除した1部あたりの経費を3,404円とし、CIEは2月24日に1部あたり3,444円の代金をEM本配布各校へ請求することを承認した<sup>(80)</sup>。寄贈EM本の重量は231トンを越えており<sup>(81)</sup>、当初のI&Eのリストに記載されたEM本の単価を元として計算すると、単価未記載の11タイトル8,372冊を除いた寄贈EM本の総額は187,395.35ドルにのぼる<sup>(82)</sup>。

## IX. 文部省通知など

次に、寄贈EM本受領に関する日本側資料を検討しておく。

文部省がEM本寄贈を配布先に通知した『発教5号 米国軍寄贈の教科用図書供給について』は、文部省「重要通達事項一覧表」には1948年1月9日付けと2月16日付けとの2件が掲載されるが<sup>(83)</sup>、CIEによる通知発出の承認が1月17日であることや<sup>(84)</sup>、GHQ/SCAP文書中の文部省通知一覧に2月16日発出とされることから<sup>(85)</sup>、2月16日が通知文書の発出日であったと確認できる。日本側の最重要文書であるので、通知受領校に残された2月16日発出通知の主要箇所を引用する<sup>(86)</sup>。「今回、米国軍の好意により学校教育の参考に資するため約一二四種四十八万冊余の英文教科用図書の寄贈を受けたので、貴管下別紙各学校（学・校）宛日本出版供給株式会社（以下日配と称す）を通じて別便をもって送付するから、御査収の上、教育上遺憾なく活用せられたい。／この教科用図書は自然科学・人文科学・文芸等各方面に亘り、かつその程度もいろいろになっているので、これに応じて学校に対する大体の割当区分を連合国軍総司令部民間情報教育局において決定せられたものに従い、個々の学校への供給のことは本省において取計ったものである。／何分にも至急に供給の作業を終る必要があったので、この件に関し予め貴官（殿）と十分打合せをする余裕がなかったことを御了解下され左記の留意事項お含みの上、取扱いに関し誤のなきを期せられたい。」というものであった。

通知付記に「一、教科用図書は無償であるが、荷物の輸送に要した費用を各学校において負担すること、このため別紙日配宛の振替用紙を輸送金額記入の上送付するから、直にこれを利用して右金額の払込みをすること。」とある各校の費用負担額のCIEによる承認が2月24日であったこと<sup>(87)</sup>、GHQ/SCAP文書の通知一覧で3月発出の通知に前後して掲載されていること<sup>(88)</sup>、通知文書の受領が3月5日（法政大学）、3月8日（香川師範学校、小樽経済専門学校）となっていることなどから<sup>(89)</sup>、通知文書は発送も遅れたと推測される。

文部省『通知文書写綴』には1月9日付け通知のみが保存されていて、本文は2月16日付け通知とほぼ同文であるが、部内への連絡事項が「備考」として記載されている<sup>(90)</sup>。寄贈EM本について「一二七種、五十万冊余」と記述されていて、本文書の作成が日配倉庫へのEM本移送以前であったと考えられる。

ちなみに、米国教育文庫への発送は1月15日には完了しており、通知『米国軍寄贈教科用図書の供給に関する事』の発出日は1月21日であったが、同通知受領日は3月8日であった<sup>(91)</sup>。

これら諸学校におけるEM本受領に関して、日付をはじめとしてさまざまな異同や齟齬が存在するのは、米国軍による寄贈計画とその実行が何よりも速度を優先した結果生じた

ものと考えられる。また、代金請求にしても、「予め貴官（殿）と十分打合せをする余裕」（発教5号通知）もなくなされており、さらに、送品票と受領状況との少なからぬ差異も影響してか、代金回収に困難が生じたことが、『発学539号 教科用参考外国図書代金支払について 学校教育局長発 北海道瀧川高女他560校宛』（1948年11月27日付け）、『発学549号 聯合軍寄贈図書代金支払督促方についての御依頼 学校教育局長発 都道府県教育委員会教育長宛』（1948年12月6日付け）などの通知からうかがえる<sup>(92)</sup>。

## X. 米国寄贈図書展

このように、日本の再教育と頭の切替えのため短期間で行われた米国軍のEM本寄贈であるが、実際に寄贈を受けた日本側には、どのように周知されたのであろうか。

寄贈EM本に関しては、横浜からの移送直前の1947年12月5日に「このほど米本国から音楽、科学などいろ／＼な百種類の507,220冊の図書が横浜へ到着、文部当局の計画によりその第一回分（全量の33%）を明年1月15日までに全国中等学校以上の5,899校に配分される」との記事がまず出て<sup>(93)</sup>、EM本発送前には日配発行の『出版ニュース』に詳細な記事が<sup>(94)</sup>、発送時には渉外局発表の記事も出ている<sup>(95)</sup>。そして、1947年3月27日にCIEがプレスリリースを行ったAmerican Book Gift Exhibitionは、図書寄贈の掉尾を飾るとともに、重要な展示会とされた<sup>(96)</sup>。

米国寄贈図書展は文部省主催で4月1日から7日まで、東京日本橋三越で開催された<sup>(97)</sup>。CIEは学校と図書館との計4,872施設へのEM本と図書・雑誌の寄贈完了を記念し、日本国民に寄贈の事実を知らせ、寄贈図書雑誌の読書や図書館利用への興味を持たせることを目的とし、寄贈したEM本と図書雑誌の展示をおこなった<sup>(98)</sup>。展示会初日には贈呈式が行われ、CIEからAbbey中佐が、TI&EからはTaylor少佐が、文部省からは大臣代理として有光次官が出席し、東京大学と日本女子大学の学生が謝辞を述べている<sup>(99)</sup>。さらに、4月2日のラジオ放送でも図書館への図書雑誌寄贈の話題がとりあげられた<sup>(100)</sup>。同展示会は大阪でも、5月24日から29日まで高麗橋三越において文部省主催で開催された<sup>(101)</sup>。ちなみに、展示会の対象は1948年1月の寄贈EM本と1947年12月の寄贈図書雑誌とであったが<sup>(102)</sup>、さらに1947年10月の寄贈図書雑誌をあわせると<sup>(103)</sup>、短期間に61万部の書籍と15.5万部の雑誌を米軍が寄贈したことになる。

ここで、米国から日本への図書寄贈についてまとめておく。1947年5月に陸軍省は国務省と協同して、日本人の頭の切替えのための物資を広く米国民に求める活動をはじめ<sup>(104)</sup>、1947年10月からは『占領地域に送る図書の募集』が行われた<sup>(105)</sup>。寄贈図書について、日本を含む占領地への図書送付の主体となっていた陸軍省民政部Reorientation Branch（再教育課）が作成した『年報』の統計によると、図書寄贈の量は1948会計年度において10,000ポンドとなっている<sup>(106)</sup>。『年報』の記載は、アメリカ本土の活動に限定されており、また、Reorientation Branchの寄贈図書の記録を含む『公聴会記録』では、占領地域各国の「インフォメーションセンターや軍政部は余剰や寄贈による大量の書籍を諸学校・大学や図書館へ寄贈している」として<sup>(107)</sup>、その詳細が示されていない。ただし、『年報』では、CIE図書館および米国教育文庫への図書は印刷物の項にあり、1948会計年度では56,000部（書籍66%、定期刊行物16%、パンフレット18%）で、その内訳は『公聴会記録』によると、書籍37,041部のうち、CIE図書館14,062部、米国教育文庫8,073部、その他

14,906部となっている。さらに、1946年10月からの陸軍省教科書委員会の設置および委員会が選定承認した教科書の占領地域教科書センターへの送付にもReorientation Branchが関与しており<sup>(108)</sup>、上記寄贈活動との関連が示唆されよう。

寄贈EM本48万部231トンを含む日本への図書雑誌寄贈は、上記のようにReorientation Branchの統計には含まれず、米国内でも公式に記録されることなく忘れられていたことになる。なお、『年報』では米国教育文庫の項に「余剰EM本125タイトルの寄贈」との記載があるが、これはReorientation Branchが寄贈EM本についてその経緯を含めて承知していたことを意味しており、日本人の頭の切替えを所轄する立場として当然である<sup>(109)</sup>。

以上、EM本寄贈が米国図書寄贈展を頂点として周知されたことは、占領軍による戦後日本民主化の一端を示すことになったが、その趣旨は何よりもEM本の活用を期待してのことであった。例えば、文部省でのカリキュラム改訂に役立てるためとして、EM本寄贈以前にも、CIEは1946年10月23日にEM本208部を教科書局長に渡しており<sup>(110)</sup>、さらには、上述のように寄贈EM本配布では教職が優先され、教育コンサルタント用参考資料や米国教育文庫報告にEM本一覧が添付されている<sup>(111)</sup>。

## XI. 寄贈EM本の現況

寄贈EM本の残存状況を知るため、NII学術情報ナビゲータ (CiNii Books) のEM本データ221校11900件を調査したところ、72大学で50タイトル以上、そのうち48大学で100タイトル以上のEM本を所蔵しており、上記72大学中63大学で、所蔵EM本タイトルの90%以上が寄贈EM本タイトルであった<sup>(112)</sup>。複本を所蔵している点、2冊セットの1冊のみが所蔵される点からも、大学所蔵EM本の大部分が米軍寄贈であることが強く示唆される<sup>(113)</sup>。また、EM本は教科書のほかに補助教材なども所蔵されており、米軍が教科書とともに各コースの補助教材もセットで寄贈したことが確認できた<sup>(114)</sup>。なお、三高（京都大学）、師範学校（京都教育大学）などEM本の旧蔵者が大学のOPACからわかる例もある。

米国教育文庫には124タイトルが寄贈されたが、『教育課程文庫目録』によれば<sup>(115)</sup>、米国教育文庫が設置された大学には2～83タイトルのEM本が所蔵されている。目録で67タイトルとされる広島大学図書館には、寄贈EM本122タイトルの所蔵が確認される。しかし、すべて広島臨時教員養成所旧蔵本であり、米国教育文庫本は残っていない。一方、EM本寄贈時に教育課程文庫未設置の大学でも、目録には1～70タイトルのEM本が掲載されており、寄贈EM本の履歴調査では、表紙の「米国寄贈／販売禁止」印の有無とともに、学校の統廃合などにも考慮が必要である。

公開蔵書データベースのない教育機関についても、本校以外に京都府立鴨沂高等学校、名古屋中学校・高等学校、埼玉県立浦和第一女子高等学校において寄贈EM本の所蔵を確認している。

また、地方軍政部に配布された寄贈EM本の一部は、京都府立図書館クルーガー文庫 (CIE-クルーガー図書館旧蔵) に98タイトルが所蔵されるほか、直接あるいはCIE図書館、CIE 読書室を経由して、各地の公立図書館に所蔵されている<sup>(116)</sup>。ミシガン大学図書館にも寄贈EM本が所蔵されている<sup>(117)</sup>。

寄贈EM本は同一タイトルが複数冊配布されたためか、従来から複本などの除籍例が散

見され、ほかに公立図書館への寄贈、公立図書館での除籍などもあり、大学図書館所蔵本が数万冊あるとはいえ、これまでに寄贈EM本の多くは散逸している。また、高等学校への所蔵確認依頼に対し、多くの施設から回答が得られなかったこととあわせ、歴史資料でもある寄贈EM本の教育機関や公立図書館での保存ならびに認知という別の問題を浮かび上がらせた。

## XII. 寄贈EM本の受容

本論攷の締め括りとして、寄贈されたEM本が戦後日本においてどのように受容されたかについて言及する。

日本への米国図書輸入は昭和16年に途絶し、輸入が再開されたのは1949年8月であった<sup>(118)</sup>。EM本は米軍の通信教育用教科書ではあるが、元版の80%が1940年以降の発行で専門性も備え、最新有用の書であった。このため、数理統計研究所へのEM327 *Statistical Analysis*、EM621 *Introduction to Logic and the Scientific Method*貸与や<sup>(119)</sup>、寄贈EM本配布に際しての運輸省海運総局など他の省から所管の学校への配布要請<sup>(120)</sup>、EM本寄贈後のEM800 *What is Farming* や会計教科書の学校への提供など<sup>(121)</sup>、EM本の需要も少なくなく、CIE図書館での盗難の記録もある<sup>(122)</sup>。さらに文部省など米軍以外の団体が公共図書館に寄贈していることから<sup>(123)</sup>、EM本に対する当時の積極的評価がうかがえる。また、音楽教科書改訂でアメリカ民謡の導入を検討した際、著作権の問題から、国務省がEM本の使用を提案したとの記録もみられる<sup>(124)</sup>。

当時高校一年生であった小西昭之も、USAFIの通信教育の教科書であるEM本について、米軍内でのEM本にかかる通信教育システムを終了試験も含め詳しく紹介しており、EM本に対する期待が感じられる<sup>(125)</sup>。寄贈直後には、「本年一月には、米国のハイスクールからカレッジまでの程度の内容をもったエデュケーション・マニュアル（軍人用戦時型教科書参考書）が、千九百冊余総司令部より寄贈になった。」との米国教育文庫紹介記事も存在するほどである<sup>(126)</sup>。

個々の寄贈EM本については、以下のような記述がある。

当時世界史教科書作成に携わった尾鍋輝彦は、EM219 *World History*が多くの人に読まれ、新しい歴史教育の実施や歴史教科書作成のため大いに参考にされたと記している<sup>(127)</sup>。同EM本については別に、「戦後二、三年経った頃、軍の教科書が、相当沢山各高等学校に寄贈されたことがあり、米軍がどんな思想教育をしているか一寸興味があったので、こころみに「世界史」の本を一読して見て驚ろいた。それは、戦後日本のどの教科書よりも進歩的で、当節の文部省なら、一も二もなく不合格にしそうなものだったからである」と<sup>(128)</sup>、戦後教育改革の只中にいた教師の貴重な証言が存在する。

伊地智善継は、EM本のSpoken Language Seriesが「わが国の大学高専校に寄贈された筈であり、「*Spoken Chinese*に関する限り、いろいろ教えられるところが少ない」とし<sup>(129)</sup>、アメリカ言語学会がSpoken Language Seriesを作成した経緯についても広く文献を紹介している。倉石武四郎は、*Spoken Chinese*が「初歩から完全に終わるまでは書かれたことばを学んではいけないと宣言している。必ずしも一定の教師をあてにせず、幾人かのグループの共同研究によって自習ができるように組み立てられ、丁寧な反復と要領のよい練習法とによって効果があげられる」点に着目し、中国語初級教本を作成する際にそ

の形式を*Spoken Chinese*の方法から学んでいる<sup>(130)</sup>。

この他にも、*EM746 Business Filing*が日本で米軍のファイリングクラーク養成のための教科書として使用され、さらに寄贈EM本によって、ファイリング・システムに対する社会人の関心が一挙に高められたとされる<sup>(131)</sup>。

EM本は、寄贈分以外にもCIE図書館<sup>(132)</sup>、CIE読書室にも所蔵され<sup>(133)</sup>、地方軍政部から専門学校へ貸与されるなど<sup>(134)</sup>、閲覧の機会が多く、例えば京都クルーガー図書館で*EM601 Harmony*を読んだとの記録がある<sup>(135)</sup>。九州大学農学部の清水正元は論文中で*EM826 Crops*のJapan cloverについての記述 (pp278-279) を引用している<sup>(136)</sup>。西原正夫は*EM463 Outlines of Historical Geology*について「米軍の教科書。…写真、図共に多く、用紙はアート紙で日本軍隊の教程に比較するとはるかに立派なものである」とし、*EM464 Outlines of Physical Geology*についても紹介している<sup>(137)</sup>。一方、三宅鴻は「ブルームフィールド研究序説」の中で、「・・・War Department Education Manual (陸軍省言語教科書) というのが発行されている。私は戦後の神田の市でこれを求め、英語はなかったが他の言語のを二三持っているが、非常にすぐれた入門書と思う。」として、*EM529 Spoken Dutch*は未見としており、寄贈EM本の情報が周知されていなかったとも考えられる<sup>(138)</sup>。特殊な例としては、巣鴨拘置所に収監中の天羽英二が*EM481 Principles of Applied Psychology*を読んで「応用心理学 今後発展余地多シ 米語仲々ノ大部 日本ニハ研究必要」と記している<sup>(139)</sup>。

### XIII. おわりに

以上、嵯峨野高女旧蔵本の発見を端緒として、米軍のEM本寄贈を再認し、その寄贈経緯を初めて詳述した。とはいえ、米軍寄贈EM本が当初の目的を果たせたかという点に関し、寄贈を受けた日本の諸学校における活用の実態について、引き続き調査が必要である。EM本自体に関する詳細な内容のとりまとめとともに、今後の課題としたい。

#### 注

GHQ/SCAP文書などの国立国会図書館日本占領関係資料については、ボックス番号フォルダ番号を省略し、マイクロフィッシュ請求記号と参照部分開始コマ位置を、オンライン文書は永続的識別子と開始ページを示し、以下の略語を使用した。RC: Report of Conference (会議録)。WR: Weekly Report (週報)。WRについては以下のWR作成部門の略号を付記した。H: High her Education, Le: Libraries, TC: Textbooks and Curriculum, V: Vocational Education (以上、Education Division), Ex: Exhibits, Li: Library, O: Operations, R: Radio (以上、Information Division)

日本占領関係資料中の人物の職名を次に示す。

SCAP/CIE: Nugent D.R.: Chief, CIE, Abbey W.W: Executive Officer, Orr M.T.: Chief, Education Division, Eells W. C.: Advisor on Higher Education, Osborne M. L.: Secondary School Officer, Harkness K. M.: Textbook and Curriculum Officer, Edmiston V.: Textbook & Curriculum Unit

Eighth Army: Niederpruem W.J.: Troop I & E Officer (Chief), Taylor W.M.: Education Officer, Hathaway: Eighth Army MG Headquarter Yokohama

文部省: 有光次郎: 教科書局長, 1947年2月から文部次官, 稲田清助: 教科書局長, ひびの: 大臣官



房

- (1) 「USAFI texts」 CIE (D) 03756-03761.
- (2) 本節は主に Houle, Cyril. O., *The Armed Services and Adult Education*, American Council on Education, 1947 および Kandel, I. L., "VII Education and the Armed Forces" in *The Impact of the War upon American Education*, University of North Carolina Press, 1948, p. 240 によった。
- (3) *EM1000 Class-Study and Self-Teaching Courses and Materials*, U. S. Government Printing Office, 1945。目録に掲載されたコース名とEM本タイトルは必ずしも一致しない。
- (4) 当初、"War Department Education Manual" と表記されたが、後に "Education Manual" の表記となり、表紙最下段に "SELECTED AND PREPARED FOR THE USE OF PERSONNEL OF ARMY-NAVY-MARINE CORPS-COAST GUARD" の文字が追加された。所見EM本の著作権ページの陸軍省 Adjutant General (AG) 承認記録では1943年12月 (EM501) から1946年1月 (EM990) の間の承認となっている。なおEM1からEM90 (欠番あり) は時事問題などの解説書 GI Roundtable である。
- (5) *Instructor's Course Outline* のEMコース番号には a が付され、タイトルはコース名で、対応EM本タイトルは本文中に示される。序文に「このコースはAEPの一部であり、市民生活でしたいことや、必要とすることの訓練をそれぞれの軍人に提供するものである。」とある。寄贈EM本には含まれない。なお、CiNii Books掲載47タイトル中、27タイトルは国内では京都府立図書館クルーガー文庫にのみ所蔵される。
- (6) WOR13322-C01, War Department, *Readjustment Regulations: RR 1-4 Personnel Army Education Program*, 1944.9.15。WOR13321-G07, War Department, *Readjustment Regulations: RRI-1 Personnel Plan for Readjustment of Military Personnel after the Defeat of Germany*, 1944.8.30 の中の Army Education Program について詳述した文書。AEP の定義は Army Regulation 85-10, *The Army Education Program*, 1948.3.23 で改訂された。
- (7) Headquarters Communications Zone ETO "Command and Staff Conference 22 Dec 1944". 1944.12.27; Theater Service Forces European Theater, "Progress Report section I, July 1945", p. 182, n.d.
- (8) U. S. Army, Eighth Army, *Eighth U.S. Army in Japan: 30 August 1945 - 1 May 1946*, p6, Eighth U. S. Army Printing, 1946
- (9) "Tokyo branch of USAFI opens" *Bureau of Naval Personnel Training Bulletin* NavPers 14938 p. 28, 1946.1
- (10) Servicemen's Readjustment Act of 1944, Public Law 346, 78th Cong., 1944.6.22。GI Bill of Rights と呼ばれ、AEP のために準備された *EM945 Your Post-War Career* でも本法が解説されている。
- (11) Tuttle, George P., *A Guide to the Evaluation of Educational Experiences in the Armed Services (complete Edition)*, American Council on Education, 1946。本書は1944年から1945年の間に分冊で発行された。
- (12) "War-Navy Committee on USAFI Meets" *Army Information Digest* 2(1)p. 58, 1947.1。"USAFI courses streamlined to meet new needs" *U.S. Naval Training Bulletin* NavPers 14950 p. 24, 1947.1 に廃止コース番号が掲載されている。
- (13) 池田葉探子, 「Bernard Bloch の *Spoken Japanese* に関する研究—その成立の時代背景—」, 『金城学院大学論集人文科学編』11(1) pp. 159-161, 2014.9
- (14) 今村泰子, 「わが国における Literacy と戦時下の米陸軍の教育—一つの日米文化比較論—」, 『立正大学文学部研究紀要』16 pp. 68-69, 2000
- (15) 北美幸, 「北九州市立大学図書館所蔵の「兵隊文庫」」, 『北九州市立大学外国語学部紀要』149 p. 99, 2019.3
- (16) 内藤正子, 「構造主義とパターン・ブラックティス—Charles F. Hockett による *Spoken Chinese* を中心に—」, 『中国文学研究』22 p. 11, 1966.12
- (17) Fallis, Amanda, "A Survey and Content Analysis of Army Manuals Held by the National World War II Museum Archives", *SLIS Connecting* 5(2) Article10, <https://aquila.usm.edu/slisconnecting/vol5/iss2/10/>, 2016

- (18) 三石初雄, 「戦後直後の「教育課程文庫」設置の概況」, 『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』10 p. 52, 2011。引用元は東京文理科大学教育学会編『アメリカ教科書の研究』教育学全書別巻, 序文 p. 4, 金子書房, 1948。
- (19) 柴静子, 「占領下日本における「教育課程文庫」の設置と家政教育関係洋書(第1報)一文庫の概要および設置の意図と背景一」, 『日本家庭科教育学会誌』40(2)p. 40, 1977.8。同論文では参照元文書名は示されないが、文部省教科書局長発、各米国外教育文庫管理者あて『米国外軍寄贈教科用図書』の供給に関する事、1948.1.21(香川大学図書館蔵『文書綴(TCL)昭和23年に降』所収)に「昭和23.3.10領収書付発送(124冊)」と書き入れがある。
- (20) 小滝陽, 「20世紀アメリカ合衆国の戦争と自立概念の変容」, 一橋大学審査学位論文 p. 57, 2017.1.18
- (21) 林雅代, 「アメリカ高等教育のユニバーサル化の過程—軍人教育プログラムを中心に」, 『社会と倫理』30 pp. 192-193, 2015
- (22) CIE(D)03760-A05, *Catalog of Courses and Publications for the AEP*, AFPAC, 1945. *EM1000 Class-Study and Self-Teaching Courses and Materials* (注3) とほぼ同一内容である。
- (23) CIE(A)00367-A04, letter, CIE (Nugent) to Chief, I&E, “Procurement of Textbooks and Related Materials Surplus to the Needs of the Army I&E Program in This Theater for use in Reorientation and Re-education of Native Populations”, 1946.8.27. reorientationの訳語「頭の切替え」は連合軍総司令部編, 共同通信渉外部訳, 『日本占領の使命と成果』p. 273, 板垣書店, 1950によった。
- (24) AG(B)01345-A06, incoming message, WCL27829 WDSKA to CINCAFAC, “USFET FRANKFURT, VIENNA”, 1946.7.16
- (25) ドイツについては、EM本寄贈の記録がある(*Hearings* (注48)) ほか、『Loaned to the German School System by United States Military Government』の押印のあるEM本が残っている。また、半年間で200万部の陸軍の教材を大学、学校で補助教材として提供した(“New Textbooks for German Schools” *Weekly Information Bulletin*[OMGUS]76 p. 13, 1947.1.20)との記事や、1946年春に米軍用の教材を学校や英語教師に配布した(Tent, James F, *Mission on the Rhein: Reeducation and Denazification in American-Occupied Germany*, University of Chicago Press, p.225, 1982)などの記載がある。
- (26) CIE(A)00367-A03, letter, Chief, CIE to Chief, TI&E, “Surplus Educational Materials”, 1947. 9.10. War Department Circular 100, 1947.4.18によりI&EはTroop Information and Education (TI&E)に改称された。(“Changes in Designations” *Army Information Digest* 2(6)p. 69, 1947.6)
- (27) CIE(D)03678-F03 WR TC, Annex A, 1947.1.16; CIE(D)03679-A07 WR TC 1947.2.6
- (28) CIE(C)07065-F04, Press Release.1947.3.2 (「教育改革に拍車/新聞の紙幅増大待望」, 『朝日新聞』1948.3.3に全文が載る)。660万ポンド削減の内訳は、1. 週2回タブロイド判の発行で3月から3ヶ月分285万ポンド、2. 59紙への臨時割当の中止で2月から4ヶ月分364万ポンド、3. 教科書用紙状況改善まで新規紙への割当中止でその予定紙分13万ポンドとなっている(『読売政治年鑑 1948年』(読売新聞社, 1947.11) 第5編 p56の1.で600万ポンド、2.と3.で660万ポンドとの記述は誤り)。Nugentの談話に対して文部省は謝意を表している(楠山三香男編, 『有光次郎日記』p998, 第一法規出版株式会社, 1989)。用紙不足の原因は原料、電気、石炭、輸送力の不足などであったが、供給面でも、激しい人口移動に伴う生徒数の変動、新設中・高校の実態把握の困難など支障があった(水谷三郎, 『教科書懇話会の歴史—戦後の教科書事情—』「第8章用紙対策」, 「第9章生産・供給」pp 137-165, 教科書懇話会清算人, 1961)。
- (29) GHQ/SCAP, CIE, Education Division, “Distribution of Surplus USAFI Textbooks” in *Education in the New Japan Vol I Text* p. 245, 1948.5
- (30) letter, 1946.8.27 (注23)。また、「USAFI texts」中の目録(*Catalog* (注22))にはEMコースリストのほとんどのタイトル横に15(一部20、100など)と数字が記入されている。
- (31) CIE(A)00367-A06, incoming message, W9091 WDGSP(Service, Supply and Procurement Division) to CINCFE, “ASTP textbooks (surplus) for civilian supply for Korea”, 1947.5.30
- (32) AG(B)01345-A05, letter, Headquarters Eighth Army to SCAP, “AG 000.8 (MG-I) Release of Surplus Education Manuals for Use in Japanese Schools”, 1947.6.2
- (33) CIE(A)03068-F02, telephone conversation, Harkness and Hathaway, “Surplus USAFI

- Texts”, 1947.7.3
- (34) CIE(D)03757-A04, memorandum, Harkness to Orr, “USAFI Surplus Textbooks”, 1947.8.6; CIE(D)03759-D03, 「数量・単価つきEM本在庫目録」, n.d. 冒頭に “from Miss Hathaway, 8th Army”, “Harkness” とある。受領は7月24日以前である。(CIE(D) 03680-E12, WR TC, 1947.7.24)
- (35) CIE(A)03068-E02, RC, Harkness and Inada, 1947.8.4
- (36) letter, 1947.9.10 (注26)
- (37) CIE(A)03067-F09, RC, Harkness and Taylor “Surplus USAFI Texts”, 1947.10.14. CIE(D) 03759-E11, n.d. が「改訂EM本リスト」に該当する。10月21日に文部省は『軍用教科書二付、ハーケネス氏へ連絡等ヲ出』している(『有光次郎日記』p1108 (注28))。 “copyright clearance and Bulletin #12 clearance” とあるが、後者については未詳。
- (38) CIE(D)03682-A03, WR TC, 1947.10.16
- (39) AG(B)01345-A07, letter, GHQ/ SCAP to Eighth Army, “AG 000.8 (2 Jun 1947) CIE 1st Ind”, 1947.11.19. letter (注32) へのIndorsement (返信)。なお、承認されたとの18日の記事がある。(CIE(C)00121-B05, “Action taken by CIE section”, 1947.11.18)
- (40) CIE(A)03067-D04, RC, Harkness and Inada, 1947.11.17. 「余剰EM本利用の最終承認がおりたと伝えた」とある。
- (41) CIE(D)03681-A09, WR TC, 1947.8.14
- (42) letter, 1947.9.10 (注26)
- (43) Department of State, Office of the Foreign Liquidation Commissioner, *Legislation, Regulations and Orders Pertaining to Foreign Surplus Disposal*, 1946.12. 戦時資産管理局は米国内の余剰財産を処理し、対外清算委員会が国外の余剰財産を処理した。
- (44) CIE(C)01561-B02, MEMO FOR RECORD (incoming message, CINCFE to CG Eighth Army, 1948.8.19に付属)
- (45) LS23417-F07, Eighth Army Circular 26-I, “Disposition of Excess and Surplus Property”, 1947.2.27
- (46) incoming message, 1946.7.16 (注24)
- (47) WOR19238-E05, Eighth Army TI&E, “Historical Report for the month of October”, 1947.11.20
- (48) *Hearings before the Subcommittee of the Committee on Appropriations, Foreign Aid Appropriation Bill for 1949*, HR, 80th Cong. 2nd ses. part 2 p. 219, 1948.5.11
- (49) “Surplus Books for Veterans” *Information Bulletin* [the Library of Congress] p. 6, 1946.12.23; “The Surplus Books for Veterans Project” *Annual Report of the Librarian of Congress for the fiscal year ending June 30, 1948* pp. 86-87, 1949
- (50) Houle p. 129 (注2)
- (51) Department of Defense, *Selected Manpower Statistics, Fiscal Year 1997*, p. 14, U. S. Government Printing Office, n.d.
- (52) CIE(D)03759-C11, “Plan of Distribution of USAFI Texts”, n.d.; CIE(D)03760-E14, memorandum, Eells W. C., “Suggested Distribution of Surplus USAFI Textbooks”, 1947.8.1
- (53) memorandum, 1947.8.6(注34)。Annex A. “Plan for the Distribution of Surplus USAFI Texts” が付属している。
- (54) CIE(D)03695-D12, WR TC, 1948.2.12. 軍政部46に対して記事中に「49 Military Government Teams」とあるのは、予備3セットを加えた数字であった(CIE(A)03089-D02, RC Harkness and Hathaway, “USAFI Textbooks for MG Teams”, 1948.1.8)。
- (55) “Distribution of Surplus USAFI Textbooks” (注29); CIE(D)03757-A12, memorandum, “Breakdown of Schools, Sakai Report”, n.d.
- (56) 「数量・単価つきEM本在庫目録」(注34); memorandum, 1947.8.6 Annex A (注53)
- (57) 「改訂EM本リスト」(注37)。日本出版配給株式会社(日配)が準備していた「送品票(invoice)」(CIE(D)03759-A10)も127タイトルであった。
- (58) CIE(D)03759-B12, 「List of Stock on hand在庫一覧表」(日配), n.d.。同表記載のEM本コース番号を示す(EMは省略)。130 202 203 204-206 214-216 219 221 222 226 228 230 234 238 254

268 271 295 300-305 308 309 327 400 402 404 416 427 431 439 454 457 463 464 495 500 501 506  
 507 509 510 512 529 602 618 621 714 716 717 718 726 728 746 748 749 756 758 759 761 764 767  
 768 772 773 777 779 781 783 785 786 789 797 800 805 810 820 826 856 858 861 862 866 870 871  
 873 874 880 883 884 885 908 912 913 917 929 932 935 939 957 958 960 961 965 966 968 972 973  
 975 978 980 981 984 987 989 992 993 994 996 (下線は1946年11月廃止コース (“USAFI courses  
 streamlined” (注12)) による)。

*EM271 American Institutions* は *EM270 American Politics and Social History* のための Study Guide (補助教材) で *EM270* 本文を参照するが、*EM270* は寄贈本中に含まれない。

- (59) CIE(D)03759-E01, 「割当区分表」, n.d.。5枚の表に学校分類28群別に1校あたりのEM本配布部数が記入されている。
- (60) CIE(B)02473-C02, “Lists of American Textbooks and Reference Materials Available for Education Consultants, List IV”, 1948.3.15。CIE内米国教育文庫は205タイトルを所蔵していた (CIE(C)03359-E02, “List of War Department Education Manual (WDEM) in the Textbook and Curriculum Center Library”, n.d.)。なお、USAFI発行教科書 (textbooks published by USAFI) 31タイトルが陸軍省からの教科書とセットで配布されたとの記述があるが (“Textbook Center Libraries” in *Education in the New Japan*, p. 245 (注29))、USAFI寄贈の誤りでUSAFI発行ではない (上記ListsのList I 中のUSAFIの項)。
- (61) お茶の水女子大学蔵『昭和廿三年米国寄贈EM図書目録』。広島大学蔵『広島高等師範学校図書課受入図書目録』。お茶の水女子大学附属図書館および広島大学図書館の調査による。
- (62) CIE(D)03757-B01, memorandum, Radio unit to Education Division, “Distribution of Text Books”, 1947.6.16。Radio Unitの依頼により「割当区分表」(注59)に記入されたが、承認内容 (letter, 1947.11.19 (注39))と異なったためか、日配の発送記録や日本放送協会の受領記録はない。
- (63) memorandum付属Annex A (注53)
- (64) 「在庫一覧表」(H配) (注58)
- (65) GHQ/SCAP CIE, “USAFI Textbooks” *CIE Bulletin* 1(16)p. 6, 1948.2.24; Press release, 1948.3.27 (注96)。6,249部はReports, 1948.2.4 (注81)による。
- (66) GHQ/SCAP, *Summation No28 Non-military activities Japan* pp. 332-333, 1948.1。482,928部は第8軍からCIEへの送付数である (CIE(D)03759-A13, “Property Issue Slip”, 1947.12.10)。
- (67) 「数量・単価つきEM本在庫目録」(注34)。EM本タイトル名に分冊数が併記され、数量・単価はunit単位で掲載されている。
- (68) CIE(C)07069-F07, WR H, 1947.3. 21
- (69) CIE(D)03756-E14, RC, “Text Books, Distribution of”, 1947.11.22; CIE(D)03757-A10, RC, “Text Books, Distribution of”, 1947.12.3
- (70) CIE(D)03759-A09, WR 日配, “Transaction of the Gift Text Books of U.S.A”, 1947.12.16。1948.2.4 (“Reports” (注81))まで続いた。
- (71) 「米国の寄贈教科用図書 日配の手で配送」, 『出版ニュース』40号 p. 4, 1947.12.11; CIE(D)03695-C04, WR TC, 1948.1.29
- (72) 実践女子大学図書館蔵 実践女子学園旧蔵寄贈EM本受領日
- (73) 京都府立洛北高等学校蔵 旧制京都府立第一中学校「教官会議録」
- (74) 島根大学附属図書館蔵 松江高等学校旧蔵 *EM203 American History course4* 受贈年月日印
- (75) 大阪大学工学部, 『大阪大学工学部創立二十年誌』p. 61, 1949
- (76) CIE(D)03760-A03, “Flow chart for distribution of batteries to Japanese schools & colleges”, n.d.; WR TC, 1948.2.12 (注54)
- (77) Headquarters Kinki Mil Govt Region, “Invoices Containing Lists of United States Armed Forces Institute Texts for Distribution to Japanese Schools”, 1948.2.18, info:ndljp/pid/11033411 p. 141
- (78) CIE(D)01851-E08, “Monthly Military Government Activities Report Annex E-1, March 1948”, 1948.4。但し長崎軍政部のみ4月分での報告であった (CIE(D)01854-C14)。
- (79) CIE(B)02476-F09, “Report on Textbook Centers”, n.d.。第1軍団CIEが日本の学校に配布する米国雑誌を、民間検閲支隊が検閲している (CIE(B)02916-C12, memorandum, Orr to

- Nugent, "Conference with Mr. Ronald Anderson", 1946.9.11)。
- (80) CIE(A)03088-E11, RC, Harkness and Hibino, "Ministry of Education Audit of NIPPAI's Accounts for the Distribution of USAFI Textbooks", 1948.2.24。
- (81) CIE(D)03757-A08, Nippai to CIE, "Reports on the Text Books (Final)", 1948.2.4
- (82) 「数量・単価つきEM本在庫目録」(注34)の単価と「在庫一覧表」(日配)(注58)のEM本タイトル別部数より計算した。EM本の単価は同版市販本売価の10~30%である。
- (83) 「重要通達事項一覧表」,『文部時報』847 p. 25, 1948;同誌848 p. 54, 1948。通知は教科書局長・学校教育局長発、都道府県知事・関係各校長宛であった。
- (84) CIE(A)03089-C07, RC, Harkness and Inada, "Regular Weekly Conference", 1948.1.17
- (85) CAS(D)05941-B06, "Mombusho Directives for the year 1948" p. 6 に『No. of Dispatch: School 5, Date of Dispatch: Feb. 16, Sender: Text-books Bureau, Subject: On supply of books for lecture use donated from the U. S. Forces』とある。この一覧では『発学』、『発教』いずれもSchoolとし、本通知の前後の通知の発出日は3月17日および3月20日である。
- (86) 法政大学戦後五〇年史編纂委員会・法政大学大学史資料委員会,『法政大学と戦後50年 資料篇3—法政大学史資料集 第23集—』pp. 68-69, 2000;香川大学図書館蔵『文書綴(TCL)昭和23年以降』;小樽商科大学図書館蔵『例規通牒綴1947年』p. 177. <http://libopac.ih.otaru-uc.ac.jp/webopac/image/3000066.pdf>。法政大学分、小樽商科大学分は邦文タイプ謄写印刷、香川大学分は手書き謄写印刷である。
- (87) RC, 1948.2.24 (注80)
- (88) "Mombusho Directives" (注85)
- (89) 受領通知文書 (注86)。
- (90) 『通知文書綴』国立教育政策研究所教育図書館蔵(317.27)21)。手書き謄写印刷である。備考は、「一、都道府県知事宛の分には、その管下の学校別割当表を添付すること。／一、本件に関し、教育施設局長より各出張所駐在係官宛別途通ちょうし、各出張所においてはその管下の供給、代金回収につき督励に当り、その筋に対する結末報告の完全と、至急処理方に関し協力を求めること」となっている。1月9日付け通知が「重要通達事項一覧表」に掲載され、保存された経緯は不明。
- (91) CIE(D)03695-A06, WR TC, 1948.1.15; 通知『米国軍寄贈教科用図書の供給に関すること』(注19)の受領印は昭和23.3.8となっている。
- (92) 「重要通達事項一覧表」,『文部時報』857 pp. 47-48, 1949.2; 『通知文書綴』(注90)
- (93) 「正月には各学校へ 米国から贈物の図書五十万冊」,『九州タイムズ』, 1947.12.5。記事の「このほど米本国から」は誤り。「507,220部」は「改訂EM本リスト」(注57)によるが、「第一回分(全量の33%)」についての言及はGHQ/SCAP文書にはなかった。
- (94) 『出版ニュース』40号 (注71)
- (95) 「教科書出版計画は急速調」,『時事通信週刊内外教育版』68 p. 56, 1948.2.4。「(渉外局28日発表) 米国陸軍研究所教科書482,000部も2週間以内に七、八千の学校に届けられる筈である。」と寄贈校数に誤りがある。
- (96) CIE(C)07159-D07, GHQ/SCAP CIE, Press Release "American book and magazine distribution completed: Exhibition April 1-7 to commemorate event", 1948.3.27; CIE(C)01441-E03, WR O, 1948.2.26; CIE(C)01441-B11, WR O, 1948.3.25; 「米国の寄贈書籍展示」『読売新聞』2面, 1948.3.28。プレスリリース, WR Le, 1948.3.18 (注98)、WR Le, 1948.4.1 (注99)が寄贈図書雑誌について、「10,912部の図書、48,343部のアメリカ雑誌を図書館、大学、教員養成校へ寄贈」と1947年10月の寄贈数を引用したのは誤り(注102、注103)。
- (97) 『有光次郎日記』p. 1163 (注28)
- (98) CIE(A)02986-D14, WR Le, "Presentation of Books and Magazines", 1948.3.18
- (99) CIE(A)02986-D12, WR Le, "Distribution of Books and Magazines", 1948.4.1; 贈呈式の写真がある(「寄贈の米国書贈呈式」『時事新報』2面, 1948.4.2)。
- (100) CIE(C)07161-C01, WR R, 1948.4.8
- (101) CIE(A)02986-D07, "Outline of the Plan of the Exhibit of Books and Magazines presented by SCAP in Osaka", 1948.5.6; CIE(C)01438-C13, WR Ex, 1948.6.15。名称は「アメリカ寄贈図書展」(『大阪朝日新聞』1948.5.24朝刊2面広告)であった。

- (102) 文部省学校教育局長、『発学496号 連合軍最高司令官から寄贈された書籍雑誌の配布について』, 1947.12.8 (『通知文書写綴』(注90))。米軍余剰書籍648箱 129,800冊、雑誌 531ケース 106,400部が、12月23日文部省を通して官公私立大学高等専門学校教員養成諸学校622と都道府県立図書館73へ寄贈され (GHQ/SCAP, *Summation No27 Non-Military Activities Japan* pp.331-333, 1947.12)、1月の時点で上記展示会の対象とされていた (CIE(A)02986-E11, WR Le, “CIE Donation of Books and Magazines”, 1948.1.29)。なお、1月31日に同一発翰番号で輸送費請求の通知が発出されているが (CIE(D)02397-D14,” HATSU GAKU No.496 Concerning the Cost of Sending Books and Magazines Donated by GHQ, SCAP)、「重要通達事項一覧表」(注83)、『通知文書写綴』にはない。
- (103) 文部省学校教育局長、『発学433号 連合軍最高司令部から寄贈された書籍、雑誌の配布について』, 1947.10.24 (『通知文書写綴』(注90))。米軍余剰Armed Services Edition 10,912部、雑誌48,343部、ファッション誌154部が、「米国寄贈」・「販売禁止」印の押印後、官公私立新制中学校・中等学校19,416 (雑誌各2部)、大学及び専門学校606へ寄贈された。(GHQ/SCAP, *Summation No25 Non-Military Activities Japan*, p. 286, 1947.10 ; CIE(C)07122-F09, WR V, 1947.10.17 ; CIE(C)07124-B13, WR V, 1947.10.24)。寄贈先に図書館はない。
- (104) War Department, Public Information Division, Press Section, Immediate Release, “Joint State - War Department Release, Reorientation material sought for Japanese”, 1947.5.7
- (105) CIE(A)02692-A05, Department of the Army, Special Staff, Civil Affairs Division, Reorientation Branch, “Printed Materials for Occupied Areas”, 1947.10.20
- (106) FOA1663-A01, Office of the Secretary of the Army, Office for Occupied Areas, Reorientation Branch, *Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and the Ryukyu Islands* pp. 13-15, 1950.10. Reorientation Branch作製の映画ではReorientation Branchは「再教育部」と訳されていた (土屋由香, 『親米日本の構築』 p. 154, 2009)。
- (107) *Hearings* p. 219 (注48)
- (108) Graham, George A, *The Organization of Federal Activity in Education*, p. 71, 1947 ; 委員会 (War Department Textbook Committee) の報告書 *Report and Recommendations* は米国からの教科書が文部省に交付される際にその抄訳が許可された (CIE(D)03680-B06 WR TC, 1947.6.26)。本報告とImmediate Release (注104) との2件を、「あなたが手伝って始められた仕事の最近の成果の実例」として、Chard (陸軍省民政部参与) がNorton (米国教育調査団委員) 宛に送付している (letter, 1947.6.25, 国立教育政策研究所教育図書館蔵Norton文書)。
- (109) WD General Staff Circular No.5-9に「Reorientation Branchは占領地域の人々を再教育し頭の切替えをするために民政/軍政府 (CA/MG) に計画、政策、指令を用意する」とある。(The Organization p. 66 (注108))
- (110) CIE(D)01784-A11, RC, Osborne and Arimitsu, “Textbooks for Use of Curriculum Revision Committees of Mombusho”, 1946.10.23 ; 『有光次郎日記』(注28) p. 914 ; CIE(D)03678-B01, WR TC, 1946.10.31
- (111) “Plan” (注52) ; “Lists, 1948.3.15” (注60) ; “Report”, n.d. (注79) 付属Annex 2 Lists of Book Titles, B Educational Manual
- (112) 大学所蔵EM本の「米国寄贈/販売禁止」印の有無は未確認。
- (113) *EM512513 Spoken Portuguese, EM529530 Spoken Dutch* は各2冊セットのうちunits 1-12 (*EM512, EM529*) のみが寄贈され、所蔵されている。
- (114) *EM400 Physics course 1 Mechanics Textbook* と同 *EM400 Physics course 1 Mechanics Workbook, EM772 Cost accounting volume 1* と同 *EM772 Practice Set No.1* などともlunitであった (注67)。
- (115) 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター, 『教育課程文庫目録』, <http://library.u-gakugei.ac.jp/lbhome/tcldb/tcldb.xlsx>。なお、文部省教育課程文庫, 『教育課程文庫洋書目録(第1号)』, 1952は「主として米国の教育専門書に関する目録である」(この目録について) ため、EM本は収載されていない。米国教育文庫は1948年月6月に教育課程文庫と改称された。
- (116) 所蔵EM本に「米国寄贈/販売禁止」印とともに地方軍政部印、CIE図書館印、CIE読書室印などがみられた。なお、CIE読書室は1948年5月には43都府県に134あった (CIE(C)01083-

- D06, memorandum, "Survey of facilities and utilization of all CIE reading rooms in Japan", 1948.5.13)。
- (117) *EM506 Spoken Chinese* (<https://babel.hathitrust.org/cgi/pt?id=mdp.39015062975951>)。表紙に押印があり、「gift WD Baker」の書き込みがある。奈良軍政部教育課長Wendell D Bakerか (CIE (D) 01851-F01 Annex E Nara Mar 1948)。
- (118) 丸善,『丸善百年史 下巻』「第四編第二部第一章 洋書輸入の再開」p. 1169, 丸善株式会社, 1981
- (119) CIE(A)02912-F03, memorandum, Edmiston, 1947.6.27
- (120) CIE(A)03089-D03, memorandum, Harkness, "Surplus USAFI texts", 1948.1.8
- (121) CIE(A)02987-F02, WR Le, 1948.9.30 ; CIE(A)02987-E10, WR Le, 1948.10.21
- (122) CIE(A)02596-F11, WR Li Kyoto Unit, 1948.7.31
- (123) 公立図書館所蔵EM本で米軍以外の寄贈者と寄贈年月は以下の通りである。文部省 (1951.4-1954.10)、日本教育会館 (1951.3-1953.11)、アメリカ国民教育会 (1951.4)、アメリカ国務省 (1953.9)
- (124) ハーバート・J・ワンダーリック,「日本占領の思い出 (1945-46) (その二)」,『占領教育史研究』3, p. 90, 1986.6。原訳文の「米軍部隊情報 (USAFI) 書の音楽」には *EM600 How to Sing and Read Music* が該当するが、音楽教科書への利用については未確認。
- (125) 小西昭之,「Tさんへ (USAFIについて)」,『通信教育月報[長野県松本県ヶ丘高等学校通信教育部]』第4号 pp. 2-5, 1947.7。小西昭之は後毎日新聞外信部部长、父小西謙は元長野県教育長。
- (126) 金子孫市,「東京文理科大学米国教育文庫より」,『アメリカ教育』3(4) p. 53, 1948.7
- (127) 尾鍋輝彦,「体験的ワークブック論」,『自由』14(10) p. 84, 1972.10。文中で引用される1947年版はEM本ではなく、原出版社からの市販版である。
- (128) 磯田雄,『ある教師の苦渋の回想—米騒動から勤評まで—』,四季書房 pp. 162-163, 1976
- (129) 伊地智善継,「アメリカの中国語学 (2) —特に最近の傾向について—」,『中国語雑誌』5(3) p. 26, 1950.6
- (130) 倉石武四郎,『ラテン化新文字による中国語初級教本』,「はしがき」, 1953
- (131) 服部金太郎,「ファイリングの基礎」,『薬学図書館』18(4) p. 163, 1974.9
- (132) CIE(C)01523-F09, Library Branch, "books missing, inventory of 7 October 1947"
- (133) CIE(D)01847-A05, "Monthly Military Government Activities Report Annex E, January 1948", 1948.2。福井、岐阜、静岡の記録がある。
- (134) CIE(D)01850-A08, "Monthly Military Government Activities Report Annex E, February 1948 (Gifu)", 1948.3
- (135) 松田明,「自動演奏ピアノについて—その文化史的背景の考察—」,『大阪芸術大学 紀要〈芸術〉』24, p. 178, 2001.11
- (136) 清水正元,「太刀洗に於ける雑草の群落生態学的研究」,『九州農業研究』4 pp. 17-20, 1949. 4; 清水正元,「Edaphic Phytometerとしてのヤハズソウ (*Lespedeza striata* Hook et Arn)」,『九州農業研究』5 pp. 69-72, 1949.10
- (137) 西原正夫,「アメリカの地学書の紹介」,『鉱物と地質』3(6) p. 34, 1950.11
- (138) 三宅鴻,「ブルームフィールド研究序説」,『鶴見女子大学紀要』1 p. 91, 1963.8
- (139) 天羽英二,『天羽英二日記・資料集第5巻』pp. 566-568, 2002。1947年12月10日と12日に記録がある。また、10月8日から11月4日の間で *EM230 Economic Geography* を読了している (pp. 525-542)。天羽は元内閣情報室総裁。